



御所市議会議員

こんにちは！<市議会報告 vol. 23>

川本まさき

2024年11月

発行:川本雅樹

ご相談・連絡は下記まで

〒639-2314

御所市幸町 296-1

TEL 090-9881-0077

FAX 62-3858

備えあれば憂いなし！食料等の備蓄、上下水道管の耐震化の促進を

9月定例会は9月2日から27日まで、26日間開かれました。私の一般質問は9月5日に行いました。主なやり取りは次のとおりです。

採決では、市長から提出された「令和5年度決算に基づく御所市健全化判断比率及び資金不足比率の報告」を受理し、「御所市政治倫理条例の一部改正」をはじめ16議案を議決しましたが、令和6年度御所市一般会計補正予算のうち学校給食センター建設工事予算を否決しました。また、令和5年度御所市一般会計歳入歳出決算をはじめ8案件の認定を行いました。

私は「御所市政治倫理条例の一部改正」と「学校給食センター建設に係る補正予算」を除くすべての議案に賛成しました。

地震に対する「備え」の課題

(川本)令和4年7月から約36億円を要して建設された防災交流館は今年4月に供用開始されたが、災害時に1000人を収容できる冷暖房完備の避難スペースとなる。立派な施設ができたが、「仏に魂を入れる」のはこれからだ。現在御所市の指定避難所は何か所で、収容人員は何人か。

(理事者)指定避難所は32カ所で、収容人員は9343人。

(川本)御所市の「地域防災計画」によると、震度7の内陸型地震の避難者数は、10901人と想定されている。残りの方々の避難はどう考えるか。

(理事者)確かに、収容人員は足りていないが、避難者数10901人というのは平成16年に県が想定したもので、当時は

御所市の人口は32000人いた。今、御所市の人口は24000人あまりなので、それで言うとう7800人になる。

(川本)避難所に冷暖房施設はあるか。

(理事者)小・中学校等の体育館にはないが、教室や公民館などにはある。

(川本)主に避難するのは体育館だ。そこはどう考えているか。

(理事者)発電機等も活用しながら扇風機やスポットクーラーを一定整備している。教室等の利用も考えていく。

(川本)今回の能登半島地震でも学校は倒壊しなかった。学校の避難所としての適性が改めて明確になった。体育館の空調設備工事に対する国の補助金も手厚くなっている。是非整備を願いたい。

(市長)学校を統廃合しても避難所としての体育館は残していきたい。

(川本)次に、食料や水の備蓄はどうか。パン類とご飯類で7689食、ビスケット、クッキーなどで3040食、合計で1万729食ということだが、これでは一人当たり一回分しかない。3日分はほしいが。

(理事者)3日間を目標にしているが、すべて市がやるというのではなく、市民の備蓄や防災協定を結んでいる関連企業などの支援を得て整備していきたい。

(川本)次に水は500mlペットボトルで1万2912本の備蓄ということだが、1日1本ということになる。民間との連携はどうなっているか。

(理事者)市内のコンビニなどと具体的な

協定を結んで計画的に確保していきたい。ちなみに防災交流館は1000人分の3日間の水を確保できる貯水槽がある。

(川本)衛生用品は108個、乳児用おむつ2718個、大人用おむつ4152個ということだが、衛生用品は少なくないか。

(理事者)衛生用品は何か1日分は賄えると思うが十分でないと考えている。

(川本)段ボールベッドとパーティションはそれぞれ156個ということだが、民間業者との協定はどうなっているか。

(理事者)すべての方に確保できないが、ニーズに合わせて活用していただきたい。保管数に限界があるので、令和2年9月に災害発生時の段ボールベッドの支援協力を民間企業と協定している。

上下水道管の耐震化の状況

(川本)まず水道の耐震化というのはどんな内容か。材料が違うのか。

(水道局長)水道管にはいろいろ種類があるが、近年よく使われているダクタイル鑄鉄管GXTタイプは管路に関しては抜けない、引っ張っても抜けない構造になっている。

(川本)御所市の場合は県平均よりも耐震化が進んでいて、県平均が45.3%に対して御所市は50.4%となっている。来年4月から県域水道一体化になってもこの実績は担保されるのか。

(水道局長)一体化の基本計画の中に、これまでの事業のペース、実績を保障するという文言があるので今までのペースで

いけると確信している。

(川本)水は本当に大切なものなので、いざというときに耐震化のおかげで被害が少なかったとなるようにしてほしい。次に、下水道の耐震化はどんな状況か。

(理事者)平成17年度から下水道管、マンホールの耐震化、液状化対策を検討した耐震設計に基づく整備を進めている。26.5%の耐震化率になっている。

防災行政無線の概要

(川本)9億200万円をかけて今後2年間で防災無線の工事が予定されているが、その概要は？

(理事者)市内全域に屋外スピーカーを51基設置し、指令台を防災交流館に設置、その遠隔装置を市役所と消防署の2カ所に設置する。気象観測の設備として水位や河川を監視する監視カメラを3基整備。水位計、気温観測、雨量計を合わせたものを11局整備する。

市職員の人員変化と防災部局の女性職員数

(川本)先の能登半島地震を見ても自治体職員の果たす役割には大きなものがあることが改めて明らかになった。発災後、避難所運営だけでも自治体職員は支援物資の仕分けや配布、日々変動する避難者の身元管理、食事の準備やゴミの片づけ、断水して流れないトイレの衛生管理などに追われたとのこと。その他、避難の指示や誘導、被害状況(人、建物、産業)の把握、遺体の収容、インフラ被害の応急処置、罹災証明の発行、仮設住宅の設置など多岐にわたっている。と

ところが、この間の行政改革で全国的に自治体職員は大きく減っている。御所市はどれだけの変化があるか。

(理事者)平成6年は502人在籍していたが、178人減って、令和5年度では324人になっている。

(川本)防災危機管理部局に配置されている女性職員の数と割合はどうか。

(理事者)地域協働安全課には、正規職員7名と会計年度任用職員1名の計8名が在籍しているが、うち女性職員は2名で割合は25%となる。

ジェンダー平等

グローバル・ジェンダーギャップ指数 (GGGI)

(川本)このテーマは2021年6月定例会の一般質問でも取り上げたが、3年3か月後にどのように変化したか、確認したい。ジェンダーとは社会的・文化的につくられた性差と定義されているが、日本は2019年では参加153カ国中121位、2023年では146カ国中125位、2024年では146カ国中118位となっている。この5年間ほとんど変化がない。GGGIの4つの構成要素である政治参画、経済参画、教育、健康のうち、教育と健康の値は世界トップクラスだが、政治参画と経済参画の値が低い。中でも政治参画は国会議員の男女比、閣僚の男女比、最近5年における行政の長の在任年数の男女比で判断されるが、これが146カ国中138位と極端に低い。また、経済参画は労働参加率の男女比、同一労働における賃金の男女格差、推定勤労所得の男女比、管理的職業従事

者の男女比で判断されるが、これは146カ国中123位となっている。市長は「この状況をどのように捉えておられるか。」

(市長)日本は依然として政治経済の分野で女性の進出の遅れが際立っている。その原因としては、長い日本の歴史の中での社会性、文化性が影響している。御所市は男女が平等で相互の人権が尊重され、誰もが個性や能力を発揮でき、多様性を認め合う共生社会の実現と豊かな人権文化の創造を目指している。御所市の男性公務員の育児休業取得率は令和元年度0%、令和3年度で16.7%だったが、令和5年度には55.6%に上がってきている。内閣府が目標とする男女の育児休業取得率30%を達成している。

(川本)御所市の管理職に占める女性の割合はどうか。

(理事者)御所市の管理職の総数が70名。うち女性が20名で、割合は29%となっている。これは令和3年度に回答した時から3%上昇している。このうち保育所関係の女性管理職6名を除いた一般行政職の管理職の総数は64名、うち女性は14名で、割合は22%となっている。こちらも令和3年度の回答から4%上昇している。

(川本)平成27年度に御所市が「御所市男女共同参画基本計画」を策定し、10年後の令和6年度には一般行政職の女性管理職の割合を30%にするという目標を建てられた。すでに期限がきているが、できるだけやれればいいという考えか。

(理事者)目標はあくまで30%で、これを目指すということに変わりはない。ただ、管理職は経験年数、年齢、実績、実力を

考慮して昇格の基準としている。女性だからということでは管理職への昇格は考えていない。

(川本)私も女性だからというつもりはない。それは本来おかしい。その人が今までのキャリア、経験も踏まえて、その職にふさわしいと判断されて管理職になっていく、これは当然の話だ。しかし、能力があってもキャリアと家族のケア、これを迫られた結果、公務員をやめたというのが現実にある。そんなこともあって結果として低い率になっているという側面もある。

(理事者)介護離職や子育てに関する離職は、公務員は民間に比べて一定制度が充実している。これをさらに社会全体に広げていくべきと考えている。

(川本)公務員はまだ比較的いろんな条件がいいというのもそうだと思う。しかし、これも声を上げてきたから今日に至った。昔、公務員でも女性が30歳になったら「肩たたき」があったり、夫婦で公務員をしている場合、男性が管理職になったら女性が辞めるといふのがあった。今はそんなことはなくなっているが、やっぱり歴史がある。それはおかしいということを含めて声をあげることによって今日の到達点になった。働き続けられる環境をつくっていくことが大事と思うが、市長はどう考えるか。

(市長)育児、介護とキャリアのバランスをどうとっていくかは大きな課題。働く環境を整えることと男性の意識を変えていくことも必要。家庭でも役割分担をもっとフラットにしていきたい。

(川本)私も含めて自己変革が必要。家で私もあんまり家事をやっていないし、偉

9月定例会に提出された主な議案の概要と結果

| 議案番号 | 議案内容 | 概要 | 結果 |
|-------|---------------------|--|----|
| 議第46号 | 御所市政治倫理条例の一部改正 | 市長等及び議員が遵守すべき基準にハラスメント等を行わないことや市職員の昇格、異動等の人事に関与しないこと等を追加。 (私は「市職員に対する物品等の販売や市職員との各種契約は行わない」という条文は政治活動の自由を侵すものとして反対した。) | 可決 |
| 議第52号 | 大正小学校給水設備等改修工事 | 給水管及び消火管が経年劣化により漏水が発生している。給水設備の一部改修、消火設備の全面改修を行う。(事業費4005万1千円) | 可決 |
| 議第52号 | 学校給食センター建設工事 | 現在ある給食センターが耐震性も不十分で、老朽化していることから、隣接地に新築する(今年度事業費1820万9千円、総事業費28億562万2千円)(私は学校統廃合計画との整合性に疑義があり反対) | 否決 |
| 議第52号 | 防災交流館駐車場整備工事 | 本体建物の西側に駐車場を整備する工事で、擁壁、スロープ、階段、石・ブロック、排水構造物などの増加による工事費と年度割の変更。 (R6年度)当初1億8866万6千円→変更後1億746万7千円 (R7年度、8年度)0円→変更後1億6119万9千円 (事業費2億6866万6千円) | 可決 |
| 議第52号 | 子育て交流広場運営事業 | 御所市防災交流館子育て支援室「にじいろ広場」の事業拡大に伴う遊具や模様替えのための遊具を購入。(事業費348万円) | 可決 |
| 議第55号 | 防災行政無線施設整備工事請負契約の締結 | 市内全域に災害時の緊急時情報提供手段として整備する。 工事概要:親局、屋外拡声支局・防災アプリ設備の整備 (契約金額 9億200万円(税込み)) | 可決 |
| 議第63号 | 御所汚水4-2号幹線管路築造工事 | 御所IC工業団地整備に伴う下水道管敷設工事。 場所:御所市北十三・南十三地内 管路工事延長:453.3m (事業費2億2220万円) | 可決 |

そんなことは言えない。お互いに女性であろうが男性であろうが、いきいきと自由に生きられる社会をともに創っていく。そのために御所市役所が先進をきつていく立場で、引き続き努力を重ねていきたい。最後に、私が議員になって6年余り経過したが、その間毎回、一般質問を行ってきた。市長に対して、私の様々な質問について、誠実に真摯な答弁をいただいたことに厚くお礼申し上げる。

